

7. 国への要望

- (1) 激甚災害の早期指定等を要望した。(9月18日)
〈防災危機管理部 防災政策課 043-223-2174〉
- (2) 施設等の再建・修繕・撤去や、停電・断水等で被害を受けた農林漁業者等への支援措置等について、農林水産省に要望した。(9月24日)
〈農林水産部 農林水産政策課 043-223-2807〉
- (3) 中小企業庁長官、関東経済産業局長が来庁し、知事から、局地激甚災害の指定による資金繰り支援の強化について、鋸南町だけでなく、台風15号により被災した企業に対象を広げるよう要望した。(9月25日)
〈商工労働部 経済政策課 043-223-2703〉
- (4) 被災企業に対し、災害復旧貸付の金利引下げや商店街支援、補助事業における優遇措置などの各種中小企業支援を講じるよう要望した。(9月25日)
〈商工労働部 経済政策課 043-223-2703〉
- (5) 市町村の災害廃棄物処理の迅速化に向け、被災市町村の財政負担の軽減や処分場の特例措置について、環境省に対し緊急要望をした。(9月25日)
※災害廃棄物処分場の特例措置について、10月1日(火)に環境省により特例省令が公布された。
〈環境生活部 環境政策課 043-223-4650〉
- (6) 観光施設等の復旧に係る支援制度の創設、千葉県観光に関する正確な情報発信、観光需要の早期回復のためのキャンペーンの実施について、国土交通省及び観光庁に対し緊急要望した。(10月2日)
〈商工労働部 観光企画課 043-223-2415〉
〈商工労働部 観光誘致促進課 043-223-2412〉
- (7) 被災企業に対する雇用調整助成金について、支給対象の拡大や助成率の引上げ等の特例を実施するよう要望した。(10月10日)
〈商工労働部 雇用労働課 043-223-2740〉

8. 被災された方々へのAI(人工知能)を活用した情報提供について

被災された方からの生活再建等に関するお問合せに24時間自動で対応するため、国立研究開発法人 防災科学技術研究所との包括協定に基づく協力を得て、「LINE」上で、AIが質問に回答するAIチャットボットにより情報提供を行う。

〈総務部 行政改革推進課 043-223-2046〉